

第五次長崎市経済成長戦略の概要について

【目次】	【ページ】
1 策定趣旨	1
2 長崎市経済成長戦略の位置付け	1
3 長崎市経済成長戦略の変遷	1
4 対象期間	1
5 基礎調査(ポテンシャル、課題・可能性、成長可能性分野)	2
6 施策体系	3
7 重点施策	4
8 数値目標	5
(参考) これまでの策定経過	5

商 工 部

令和4年5月

第五次長崎市経済成長戦略

1 策定趣旨

「人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち」をめざして

長崎市の産業は、近代の我が国最初の艦船修理工場に端を発する造船業、以西底曳網、大中型まき網の拠点として発展してきた水産業を柱として成長してきました。また、長崎ならではの歴史的文化遺産と美しい自然に恵まれた国際観光都市としても発展しています。

長崎市では、平成20年度から、市全体としての経済分野のめざすべき方向性や基本方針を示す「長崎市経済成長戦略」を策定し、平成29年度から令和3年度までを対象期間とする「第四次長崎市経済成長戦略」においては、「競争優位を備えた魅力ある企業群を創出」を基本方針として、「船」「食」「観」「企業誘致」を柱とする施策を進めてきました。

この間、少子・高齢化の進展、人口減少、経済のグローバル化による国際競争の激化等の課題を抱える一方で、デジタル社会・グリーン社会をはじめとした、持続可能な社会へ向けた動きなど、社会を取り巻く環境は大きく変化しています。また、長崎市内では、出島メッセ長崎の開業や長崎スタジアムシティの推進、西九州新幹線の開業など、100年に一度とも言えるまちづくりが進められており、「第五次長崎市経済成長戦略」の対象期間となるこれから数年間は、長崎市経済の未来を変貌させる契機となり得るこの動きを地域経済活性化につなげなければならない特別な4年間であると言えます。

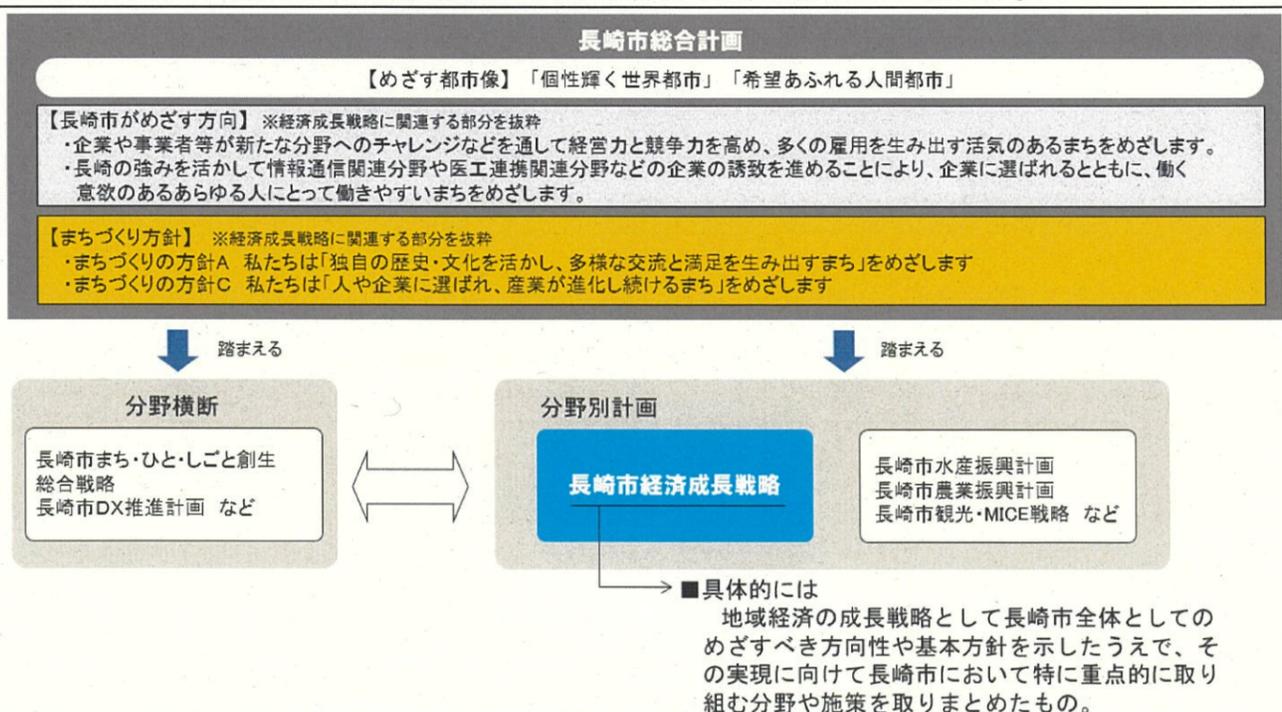
こうした中、令和元年12月に確認された新型コロナウイルスは、世界的な感染拡大に至り、長崎市の経済においても大きな影響を及ぼしています。現在でも、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期は不透明であり、ポストコロナ社会に対する確実な見通しを持つことは困難な状況ですが、こうした時であるからこそ、長崎市の経済環境の現状や課題を俯瞰的に捉え、「ピンチをチャンス」に転換する視点を持ち、一定の想定のもとで進むべき方向性を見出すことが求められていると言えます。

このような状況を踏まえ、第五次総合計画基本構想のまちづくりの方針Cである「人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち」をめざし、現在の経済の現況等を分析するとともに、学識経験者や産業関係団体の代表者等で構成される「長崎市経済活性化審議会」等でご意見をいただきながら、企業や事業者等が新たな分野へのチャレンジなどを通して経営力と競争力を高め、多くの雇用を生み出す活気のあるまち、長崎の強みを活かして情報通信関連分野や医工連携関連分野などの企業の誘致を進めることにより、企業に選ばれるとともに、働く意欲のあるあらゆる人にとって働きやすいまちを実現し、ひいては人口減少の克服や就労機会の拡大、税収増などに寄与するよう、今後の長崎市の持続的な経済成長の方向性を示す「第五次長崎市経済成長戦略」を策定します。

2 長崎市経済成長戦略の位置付け

長崎市経済成長戦略は、長崎市総合計画を踏まえて策定する分野別計画のひとつです。

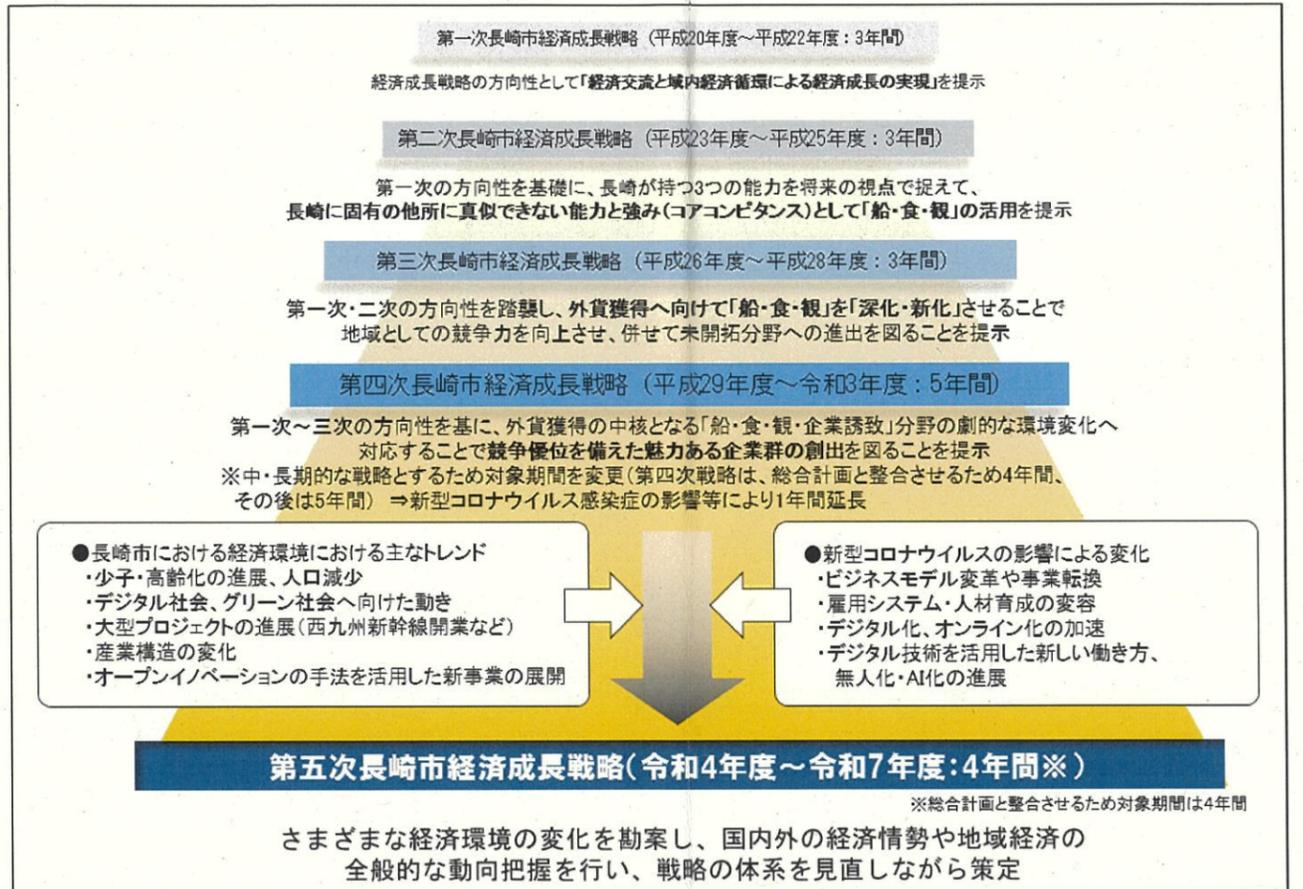
具体的には、地域経済の成長戦略として長崎市全体としてのめざすべき方向性や基本方針を示したうえで、その実現に向けて長崎市において特に重点的に取り組む分野や施策を取りまとめたものです。



3 長崎市経済成長戦略の変遷

長崎市経済成長戦略は、平成20年度に第一次戦略を策定しており、令和4年度からは第五次戦略の対象期間となっています。

第四次戦略までは、外貨獲得の中核となる「船(造船・造機製造業)・食(食品加工・飲食業)・観(観光関連産業)・企業誘致」分野に着目した戦略としていましたが、第五次戦略策定においては、さまざまな経済環境の変化を勘案し、国内外の経済情勢や地域経済の全般的な動向把握を行い、戦略の体系を見直しながら策定しています。



4 対象期間

第五次長崎市経済成長戦略の対象期間は、長崎市における上位計画である総合計画(第五次総合計画前期基本計画)にあわせ、令和4年度から令和7年度までの4年間とします。

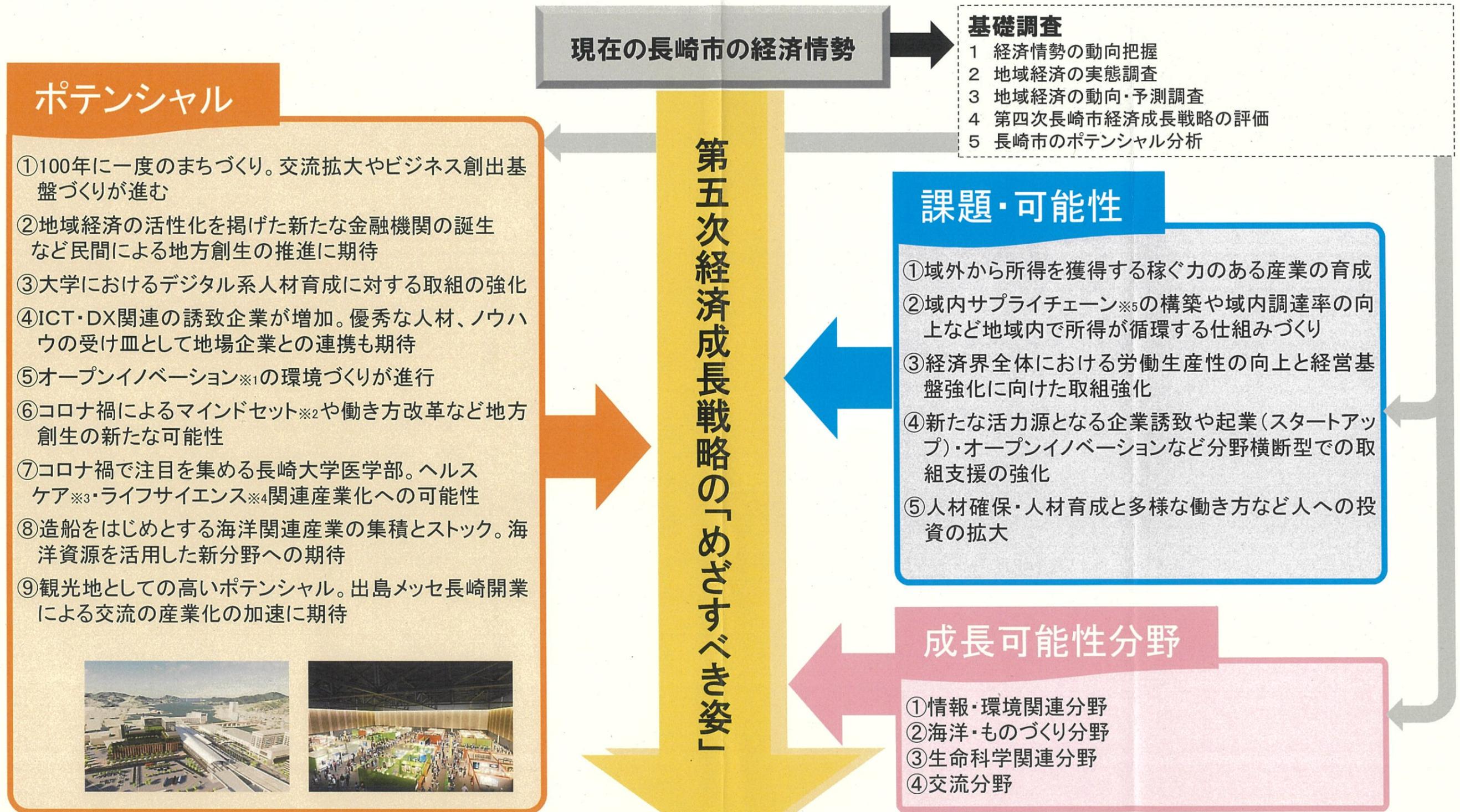
■総合計画と経済成長戦略の関連性

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
総合計画		前期	第四次後期基本計画				第五次総合計画(前期基本計画)					
経済成長戦略		第三次	第四次戦略				第五次戦略					

(1年延長) (4年間)

5 基礎調査(ポテンシャル、課題・可能性、成長可能性分野)

第五次長崎市経済成長戦略においては、基礎調査により導き出された地域経済が抱える課題を解決するとともに、“100年に一度のまちづくり”などのポテンシャルを活かしながら、成長可能性分野に重点を置いた施策・事業を展開します。



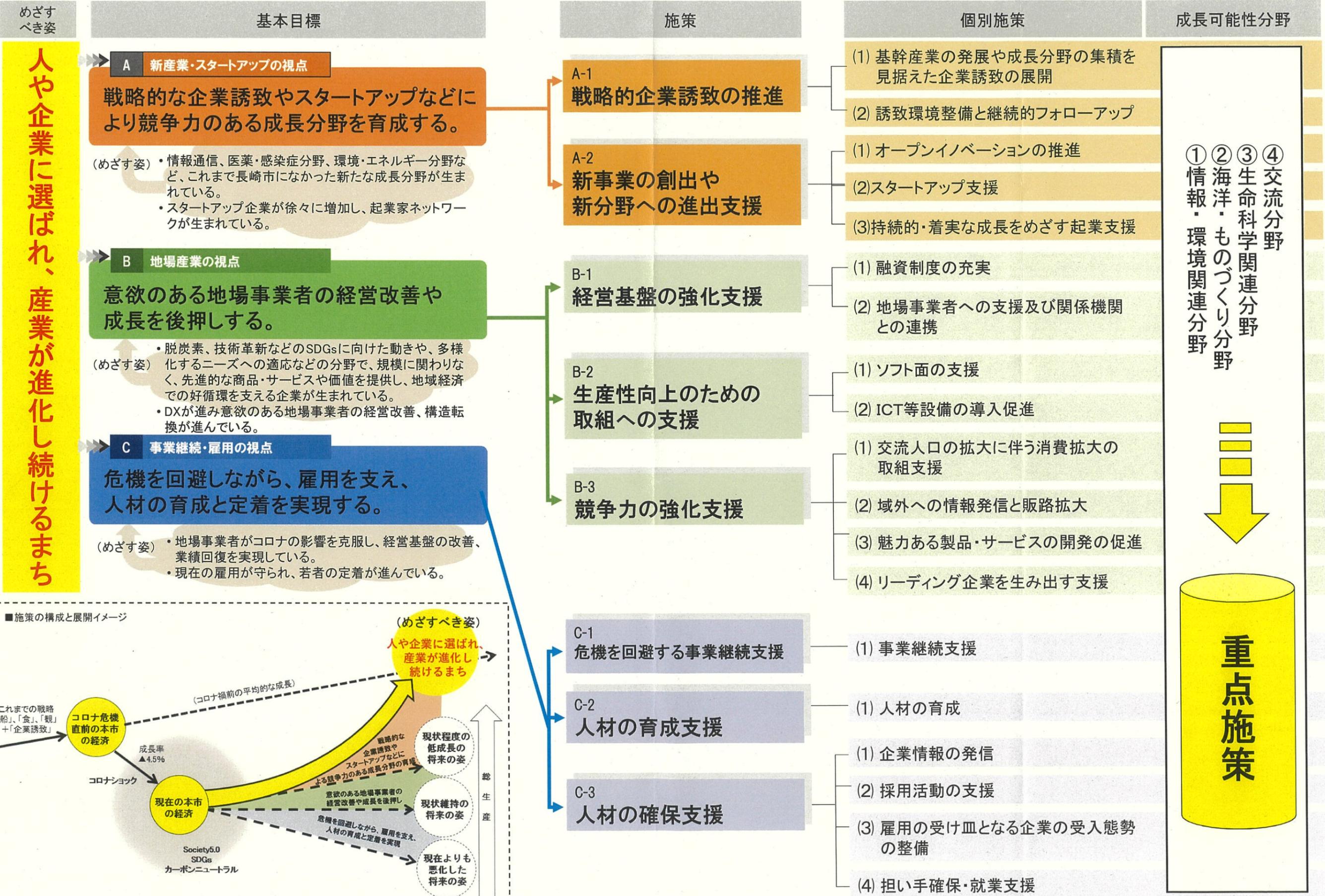
※1: 自社以外の様々な組織や機関が持つ技術やアイデア、サービス、ノウハウ、データ、知識などを組み合わせ、革新的なビジネスモデル、製品、サービスの開発につなげるビジネス手法

※2: 物事を判断したり行動したりする際に基準とする考え方

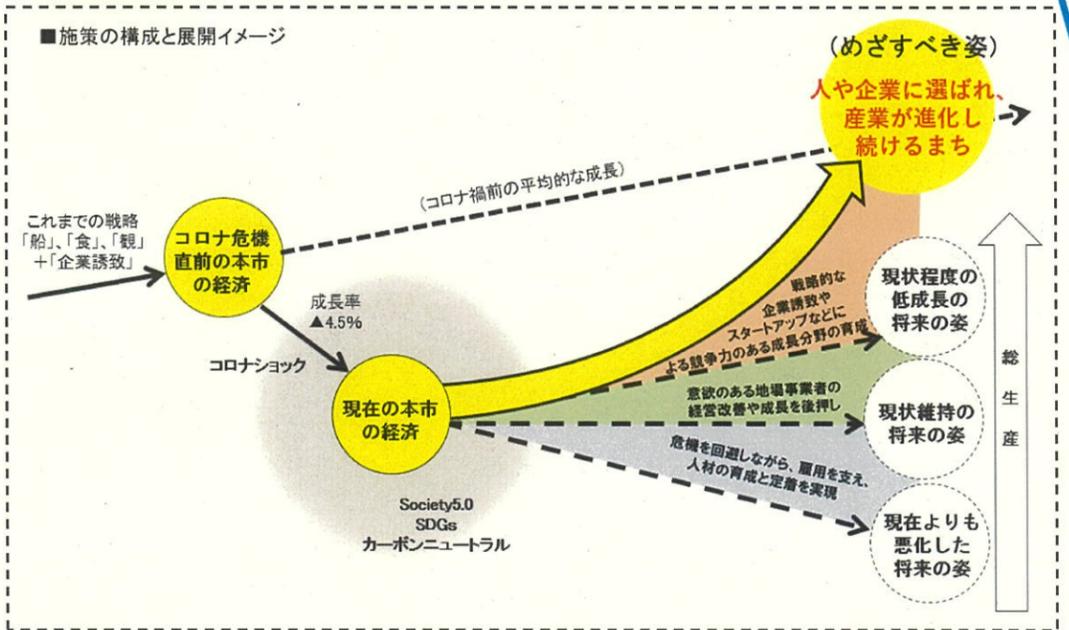
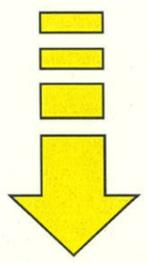
※3: 健康の維持や増進のための行為や健康管理

※4: 医薬品、医療や環境問題などの分野で人々の生活向上に貢献する科学技術

※5: 商品が消費者に届くまでの「原料調達」に始まり「製造」「在庫管理」「物流」「販売」等を通じて消費者の手元に届くまでの一連の流れ

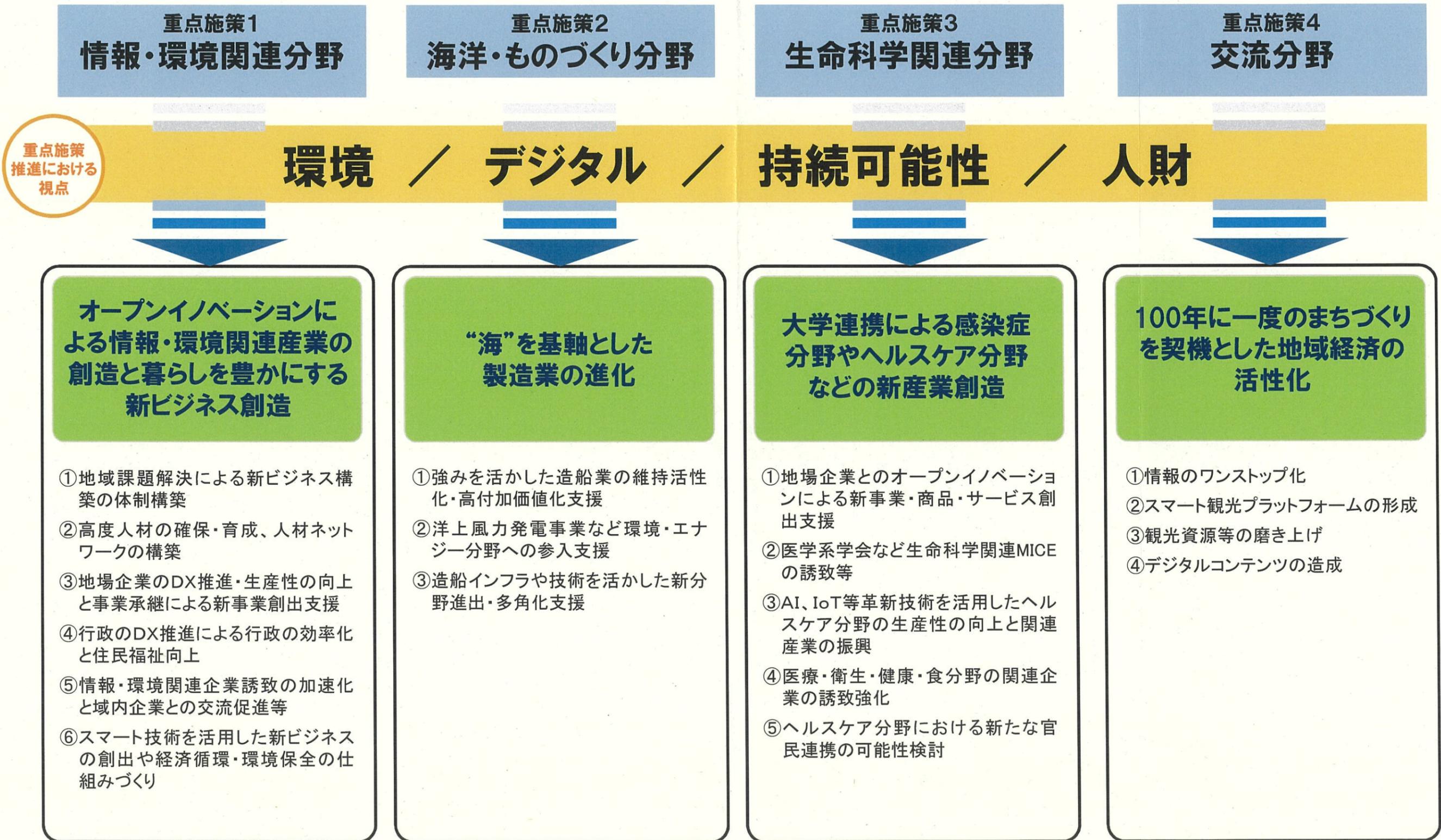


- ① 情報・環境関連分野
- ② 海洋・ものづくり分野
- ③ 生命科学関連分野
- ④ 交流分野



7 重点施策

重点施策は、長崎市がめざすべき姿の実現を加速化させることを目的に、基本目標ごとの横の施策軸を、縦の分野軸が縦断的に跨ぐ形で位置付けるものです。第五次長崎市経済成長戦略では、情報・環境関連分野、海洋・ものづくり分野、生命科学関連分野、交流分野の4つを位置付け、共通キーワードとして“環境”、“デジタル”、“持続可能性”、“人財”の視点を持ち、民間企業、大学、関係機関、行政が相互に連携し、新産業の創造や既存産業の多角化、交流人口拡大を実現します。



8 数値目標

A: 戦略的な企業誘致やスタートアップなどにより競争力のある成長分野を育成する。

数値目標		基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
A	企業誘致に伴う新規雇用者数[累計]	291人 (R2年度)	1,791人 (R7年度)
	地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]	1件 (R2年度)	11件 (R7年度)
A-1	企業立地件数(市外企業新設)[累計]	2件 (R2年度)	17件 (R7年度)
A-2	地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]	1件 (R2年度)	11件 (R7年度)
	創業サポート長崎の支援による創業者数	221人 (R元年度)	296人 (R7年度)

B: 意欲のある地場事業者の経営改善や成長を後押しする。

数値目標		基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
B	市内製造業の付加価値額[暦年]	2,088億円 (R2年)	2,088億円 (R7年)
	法人市民税法人税割を課税された法人数	4,091社 (H28~R2年度の平均)	4,091社 (R7年度)
	旅行消費額(飲食費・土産代)の1人当たり単価[暦年]	12,453円 (R元年)	13,325円 (R7年)
	旅行消費額[暦年]	1,492 億円 (R元年)	1,604 億円 (R7年)
B-1	市の制度融資(政策資金)の活用件数 [累計]	2件 (R2年度)	57件 (R7年度)
	長崎市事業承継支援補助金の活用件数	1件 (R2年度)	5件 (R7年度)
	長崎商工会議所及び商工会による経営革新に関する相談・指導件数	117件 (R元年度)	129件 (R7年度)
	商店街活性化プランの策定数[累計]	0件 (R2年度)	10件 (R7年度)
B-2	先端設備等導入計画に係る認定件数[暦年][累計]	—	84件 (R7年)
	製造業の従業員1人あたりの付加価値額(従業員4人以上の事業所)[暦年]	1,974万円 (R2年)	1,974万円 (R7年)
	ICT等を活用したスマート水産業の取組件数	1件 (R2年度)	3件 (R7年度)
B-3	歩行者通行量(日曜)	168,655人 (R2年度)	177,088人 (R7年度)
	市内食料品製造業の製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)[暦年]	247.6億円 (R2年)	247.6億円 (R7年)
	地域商社が取引を行った市内事業者数	56者 (R2年度)	86者 (R7年度)
	地場事業者の製造品出荷額等[暦年]	4,457億円 (R2年)	4,457億円 (R7年)
	長崎港貿易額(輸出)[暦年]	589億円 (R2年)	589億円 (R7年)
	MICE消費額[暦年]	56 億円 (R元年)	194 億円 (R7年)
	日本人旅行消費単価[暦年]	21,566 円 (R元年)	21,966 円 (R7年)
	外国人旅行消費単価[暦年]	54,740 円 (R元年)	58,107 円 (R7年)

C: 危機を回避しながら、雇用を支え、人材の育成と定着を実現する。

数値目標		基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
C	法人市民税法人税割納税義務者数	10,267社 (H28~R2年度の平均)	10,267社 (R7年度)
	雇用保険被保険者数(ハローワーク長崎管内)	152,862人 (R2年度)	152,862人 (R7年度)
C-1	市の制度融資(一般資金・緊急資金)の活用件数	49件 (R2年度)	—
C-2	長崎地域造船造機技術研修センター及び長崎工業会の人材育成の取組に参加した人数	78人 (R元年度)	86人 (R7年度)
	有償ガイド育成数[累計]	7人 (R元年)	50人 (R7年)
C-3	市内高校卒業者の市内就職率	57.8% (H28年度)	59.0% (R7年度)
	事業者への新卒採用状況調査における求人数に対する平均充足率	76.6% (H30年度)	80.0% (R7年度)
	事業者への新卒採用状況調査におけるUIターン就職者数	280人 (H28~R2年度の平均)	300人 (R7年度)

(参考) これまでの策定経過

年月日	会議等名称
令和3年4月~7月	第五次長崎市経済成長戦略策定に係る基礎調査の実施
令和3年7月9日	令和3年度第1回長崎市経済活性化審議会
令和3年9月6日	長崎市議会環境経済委員会
令和3年10月28日	令和3年度第2回長崎市経済活性化審議会
令和3年11月11日	令和3年度第3回長崎市経済活性化審議会
令和3年12月6日	長崎市議会環境経済委員会
令和3年12月24日~令和4年1月24日	パブリックコメントの実施
令和4年2月3日	令和3年度第4回長崎市経済活性化審議会
令和4年3月8日	長崎市議会環境経済委員会
令和4年3月	第五次長崎市経済成長戦略策定